

令和4年度 北九州市社会福祉審議会 地域支援専門分科会 会議録

1 開催日時

令和5年3月24日（金） 12時45分～13時45分

2 開催場所

場所：ホテルクラウンパレス小倉 9階 アルタイル

3 出席者等

(1) 委員（敬称略、五十音順）

- ◆北九州市婦人会連絡協議会 事務局長 太田 康子
- ◆北九州市老人クラブ連合会 副会長 高橋 悦子
- ◆一般社団法人 コミュニティシンクタンク北九州 理事 西村 健司
- ◆北九州市民生委員児童委員協議会 理事 馬場 京子
- ◆公立大学法人 福岡県立大学 人間社会学部 教授 村山 浩一郎
- ◆公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会 副会長 和田 恵子

(2) 行政関係者（課長以上）

地域福祉部長、地域福祉推進課長、孤独・孤立対策担当課長

4 議事内容

北九州市地域福祉計画の進捗について

議題1：地域活動への参加を促す環境づくり ～地域活動の担い手の確保について～

議題2：地域での見守り・助け合いのためのネットワークづくり

～小地域福祉活動の状況について～

まず、資料の1ページに沿って、北九州市地域福祉計画で設定した主な課題について説明。次に、2～6ページに沿って、議題1・2に係る現状などを説明した。

議論いただきたいポイントとして、以下の3点を提示。

- ・地縁の関係が希薄化する中で、地域活動の担い手をどのように確保していくか。
- ・地域活動を活性化させるネットワークをどのように構築していくか。
- ・多世代の住民に幅広く参加してもらうためにはどのような工夫が必要か。

【主な意見・質疑応答】

〈委員〉

自治会の加入率の低下について、自治会に加入している人としていない人で何が違うのかが見えないから、入らなくていいと思うのではないか。お祭りの開催だけではなくて、いろんな方法で集まる場所を提供して、その中で地域に貢献できることをやることで役に立っていることを見せるなど、「自治会に入ろうか」と思ってもらえるような行動を起こすことが必要。自治会に入ったらこんないいことがあるよというPRを。

〈委員〉

自治会に入るメリット、入らないことのデメリットがないと、会費の支払いは若い人には負担だから入らないという人もいる。

市では個別にチラシを配布するという話もでたが、それでは効果がない。入ったほうがいいというものがないと入らないので、抜本的に変えられるようにみんなで考える必要がある。

〈地域福祉推進課長〉

過去には、自治会加入者にはゴミ袋が配布される時代もあった。現在は市政だよりの配布くらいだが、スーパーや市民センターにも市政だよりは置いてあるので、メリットとしては見えにくい。

ただ、自治会があるから防犯灯がついて恩恵を受けられていたり、いろんな活動ができていますので、それをわかりやすく伝える必要がある。今後ご意見やアイデアをいただきながら、自治会の担当部署と自治会加入のメリット等についても考えていきたい。

〈地域福祉部長〉

熊本の地震の際、自治会加入促進のムードがあった。大災害があると、自治会がしっかりしているコミュニティのほうが生存率が高い。そういったことが風化していつて、自治会加入のメリットがわからないという話になる。

メリットというと、防犯防災の活動とセットで考えて、「あなたにも関係している」ということがわかるようにする必要がある。

〈委員〉

熊本地震の際、皆さんに自治会入ってないと生存がわからないという話をすると感触がよく、加入した。

〈委員〉

何かあった時にはお世話になる。市に頼るばかりでなく、自分たちの自治会をどうするか、自治会・地域そのものが動かないといけない。

〈委員〉

小地域福祉活動を現在策定しているが、小・中・高のPTAの会長にも入ってもらって若い人の意見を聞くようにしている。でもPTA自体が加入率が下がって70%ぐらいになっている。人手不足・なり手不足が深刻で、子どもの見守りもできなくなっている。地域がやろうかという話になっている。

〈地域福祉部長〉

PTAは地域の受け皿の担い手の出発点だが、今までは強制加入に近かったのが、選択制になった。

〈委員〉

PTAの役員をしていた方が卒業して地域に入るといった流れだったが、任意加入になりそれがなくなった。国の施策で任意加入になったのか。

〈地域福祉部長〉

P T A加入のメリットが見えない中で、会費をとられることへの不満などが多くなり、国としても任意加入であるということを表明することになった。

〈委員〉

アンケートの取り方よってP T Aの加入率が下がった。平等にしなければならないということだったのだろうが、それが逆に後押しして悪い結果になった。いろんな意味で波及するのではと心配している。

〈委員〉

N P O団体やいのちをつなぐネットワークの見守り部会の企業が増えているが、地域は排他的な部分があって、他の団体と何か一緒にやろうという感じではないところもあるが、人手不足という形なので、企業・団体とつながりをつくるための仕組みが必要。

また、多世代ということで、ボランティア等に熱心な大学生に地域活動について聞いても、子ども会とかもない世代だからなのか全く知らない。若い人たちに、地域の活動について知ってもらう必要がある。若い力が入っていくことによって今までできなかったものが少しできるようになったというようなことも必要では。

〈委員〉

子ども食堂でボランティアをしている学生から、多世代交流が子ども食堂の目的の一つにあるのに、学習や遊びの面などは学生に任せっきりで多世代になってない、そこは地域の人たちも入ってやるのがいいんじゃないか、という意見をもらった。若い人と繋がって、若い人が地域活動がどういうものなのか実践してわかると、卒業して社会人になっても自らが進んで入ろうかっていうふうに行くようなことを。

大学が地域にあるのだから、イベントで学生に手伝ってもらったり、配布物も全部世帯に配って取り込んでいかないと、4年間1度も地域の人と挨拶を交わしたことがない学生がいるのは寂しい思いがする。もっと地域の人として迎えて4年間ある中で一緒にやっていくことを考えていかなければならない。

〈分科会長〉

人口も減っていく、退職後も働くという状況で、地域の担い手っていうのは母数が少ない。地域にはいろんな地域団体があるが、それぞれの団体を充実させようと思っても取り合いになってしまいなかなか難しい。今のままの形を引き継いでもらいたいという希望はあるかもしれないが、ちょっと無理がある。住民からすると、地域にいろんな団体があって、会議に参加してもこの会議は何なのか複雑すぎてよくわからないという話もよく聞く。

だからトータルでどうするかっていうことを考えて、持続可能にするためには少し整理をすることを考えなければいけないと思う。

そういう意味では、行政側も、福祉、コミュニティ政策、災害などの分野を跨ると思うが、もう1回まちづくり協議会とか市民センターとかつくれた頃のような議論をして、どういう形でコミュニティを北九州でつくっていくのか、分野を超えて、議論の土俵をしっかりとつくりつくりたい。

〈委員〉

分野について、地域にまちづくり協議会、社会福祉協議会、自治会があるということで、会議に来た時に自分は何でここにいるんだろうと、自分の立場がわからないという人が多い。地域の団体について図で説明すると、自分はこの役目でこの会議に出ているんだというのがわかるようになって非常に効果的だった。あまり大きくない地域のため社協も自治会も民生委員も一緒になって会議をするなど横の連携をつなげるようにしている。

〈委員〉

今の場所に住み始めて10年、自治会にも入っているが、マンションがオートロックのため簡単に訪ねてこられないなどの理由もあって、働いているためできることは限られるが何に参加したらいいかと尋ねたら「ありません」と言われた。結局うちのマンションにしても5軒しか自治会に入っていない。今となっては自治会長や地区の民生委員がどなたかも全くわからない状態。

自治会加入しないと市政だよりの配布がないといってもホームページ見れば同じことが書いてある。

〈委員〉

老人クラブも加入率が減っている。今まで、老人クラブ加入募集の時はスポーツやバスハイク、集会などでの友達づくりをメインに推していた。今回、市政だよりで加入促進の記事を掲載した際、「楽しく遊びましょう、スポーツやって体使いましょう、ボランティア活動しましょう」という見出しにしたたら、事務所にかかってくるお尋ねの電話が、「ボランティア活動をやられているんですけど、老人クラブで、こういったことなさっているんですか」「私たちも、老人クラブ入ってボランティア活動したいんですけど、私にできるようなボランティア活動ですか」という内容ばかり。清掃活動や登校時の見守り、地域の高齢者の電球替えとか草取りなどを説明すると「じゃあ私たちでもできますね」というふうに、地域で自分たちができることをできる時にやろうという具合に意識が変わってきている。地域にお世話になっているから少しでも貢献したいという気持ちになっているのかなと思っている。

それから民生委員について、私も28年やってきて定年を迎える予定で、あともう少しで仕事に定年になる方がいるので期待していた。そしたら定年が延びたと言われたため、1年延期してやっている。なかなかうまく後継者がつかまらない。

議題3：複雑・複合的な課題へ対応するための包括的な相談支援体制づくり

資料の7～10ページに沿って、重層的支援体制の構築、北九州市孤独・孤立対策等連携協議会の活動をはじめとした本市の孤独・孤立対策の体制整備について説明。

【主な意見・質疑応答】

〈分科会長〉

孤独・孤立対策は内閣府で推進している施策だと思うが、一方、地域共生社会ということで包括的支援体制をつくる話と、北九州市の場合は重ねてつなげてひとつの領域にしていこうということだと思う。孤独・孤立は非常に生活困窮の問題や社会福祉法での地域生活課題、様々な制度のはざまの課題も含んでいて、そういう課題を抱えている人は孤立しがちであるから孤立というのを入口にしているだけであって、基本

的には地域生活課題という幅広い課題について包括的に支援する体制をつくろうとしているという理解でいいか。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

孤独・孤立対策は内閣官房が今所管をしており、一方で地域共生社会の分野については、厚生労働省が所管している。内閣官房が令和3年12月に取りまとめた孤独・孤立対策重点計画の基本の理念は、孤独・孤立は社会全体で対応する問題だということ、また、当事者や家族の立場に立った支援が必要であること、さらに人と人との繋がりを実感できるための施策が必要であるというようなことをまとめており、重層的支援体制整備事業の目的と一致する。要は孤独・孤立対策と重層的支援体制整備事業、いわゆる断らない相談支援のような分野というのは同じ理念のもとにあるということで、北九州市としては、孤独・孤立対策の一つというか同一のものとして重層的支援体制整備事業を進める。

さらに、市の施策すべて、福祉だけではなくて、地域づくりであるとか、極端に言うスポーツや文化といったものも孤独・孤立対策に繋がっていくので、行政の内部の連携も必要だということで、お互いに情報共有しながら、自分たちの業務が孤独・孤立対策に繋がっているという意識を持ってもらい、業務に当たってもらうため庁内の連携の会議を立ち上げているというような状況である。

〈委員〉

地域で65歳以上一人暮らしの高齢者対象の交歓会をやった。コロナで3年間中止して今年4年ぶりにやったが、いつもはあまり人が集まらなかったけれど、今年は30人の定員に35名の応募があった。魅力的なものを企画することによって人は出てきてくれるんだなと思った。

〈委員〉

9ページの「北九州市版 お悩みハンドブック」のインターネット広告について、結構クリックしていると思うが、年長者の方とかもしているのか。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

現在のアクセス実績は3ヶ月弱の期間で7,320ユーザーだが、これが多いか少ないかというのはよくわからない。このシステムでは年齢や該当する悩みにチェックいくと、あなたに合いそうなサービスはこんなものがあると一覧で教えてくれる仕組みだが、チェックしたログが残っているので、いずれそのログなどを分析して、年齢層など、どういった方がアクセスしているか分析していきたい。

最近の国の調査では、60代ぐらいまでは90%以上の方がインターネットに触れている、70代以上でも7割、6割。スマホも、高齢者の半分以上がスマホに変わっているということで、インターネットが生活の中に普通に溶け込んでいるといえるような状況になりつつあると国は言っているので、もしかするとお悩みハンドブックにも高齢者の方が結構アクセスしてくれてないかと期待をしている。分析したらご報告させていただきたい。

〈委員〉

婦人会でもスマホに変えようと理事会で勧めて少しずつ研修をしている。使い慣れていって、情報があるんだけどわからないからってならないように、やってみようっ

てなるようになるといいなと思う。悩みがあったら、お悩みハンドブックを使えるように早くなればいい。

〈分科会長〉

地域づくりや孤独・孤立対策にICTをどう使っていくかっていうのは今後のすごく重要なポイントになると思うので、研究と実践を継続していただきたい。

10ページの「人と人々の繋がりに関する実態調査」の結果はいつごろまとまるか。

〈孤独・孤立対策担当課長〉

大まかな集計は4月～5月。細かいところは、どういったクロス集計をするかで変わる。

〈分科会長〉

国の調査では若い人の孤独感がすごく高かったようで、新しいいろんな視点が出ているので、北九州の状況をぜひ楽しみにしている。

5 その他連絡事項

来年度は各種実態調査の結果を踏まえて会議を開催する。

6 問い合わせ先

保健福祉局地域福祉部地域福祉推進課

電話番号 093-582-2060